

別冊 2

令和 2 年度

北空知広域水道企業団

水道用水供給事業会計予算

北空知広域水道企業団
水道用水供給事業会計予算目次

予	算	1
---	---	-------	---

(予算に関する説明書)

予 算 の 実 施 計 画	3
令和2年度 予定キャッシュ・フロー計算書	5
給 与 費 明 細 書	6
債務負担行為に関する調書	10
令和2年度 予定貸借対照表	11
令和元年度 予定損益計算書	13
令和元年度 予定貸借対照表	14

(付 属 書 類)

予 算 明 細 書	16
企 業 債 明 細 書	20
注 記 表	21

令和2年度北空知広域水道企業団
水道用水供給事業会計予算

(総則)

第1条 令和2年度北空知広域水道企業団水道用水供給事業会計の予算は、次に定めるところによる。

(業務の予定量)

第2条 業務の予定量は、次のとおりとする。

- (1) 用水供給先 深川市・沼田町・秩父別町・北竜町・妹背牛町
- (2) 年間総供給量 3,110,000m³
- (3) 1日平均供給量 8,521m³

(収益的収入及び支出)

第3条 収益的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

		収	入
第1款	用水供給事業収益		450,337千円
第1項	営業収益		389,156千円
第2項	営業外収益		61,178千円
第3項	特別利益		3千円
		支	出
第1款	用水供給事業費用		500,154千円
第1項	営業費用		490,374千円
第2項	営業外費用		6,778千円
第3項	特別損失		2千円
第4項	予備費		3,000千円

(資本的収入及び支出)

第4条 資本的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。(資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額219,317千円は、損益勘定留保資金179,441千円及び当年度消費税及び地方消費税資本的収支調整額39,876千円で補てんするものとする。)

		収	入
第1款	資本的収入		258,002千円
第1項	出資金		1千円
第2項	企業債		258,000千円
第3項	固定資産売却代金		1千円
		支	出
第1款	資本的支出		477,319千円
第1項	建設改良費		436,633千円
第2項	企業債償還金		38,685千円
第3項	資産購入費		2,001千円

(債務負担行為)

第5条 債務負担行為をすることができる事項、期間、及び限度額は、次のとおりと定める。

事 項	期 間	限 度 額
水道施設管理業務	令和3年度まで	千円 54,560

(企業債)

第6条 起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、次のとおりと定める。

起債の目的	限 度 額	起債の方法	利 率	償還の方法
施設改良事業	千円 258,000	証書借入 又は 証券発行	3.0%以内 (ただし、利率見直し方式で借り入れる政府資金、地方公共団体金融機構資金及び民間等資金について、利率の見直しを行った後においては、当該見直し後の率)	借入先の融資条件による。ただし、企業財政その他の都合により据置期間及び償還期限を短縮し、もしくは繰上償還又は低利債に借り換えることができる。

(一時借入金)

第7条 一時借入金の限度額は、150,000千円と定める。

(予定支出の各項の経費の金額の流用)

第8条 予定支出の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

- (1) 収益的支出における各項間の流用
- (2) 資本的支出における各項間の流用

(議会の議決を経なければ流用することのできない経費)

第9条 次に掲げる経費については、その経費の金額を、それ以外の経費の金額に流用し、又はそれ以外の経費をその経費の金額に流用する場合は、議会の議決を経なければならない。

- (1) 職 員 給 与 費 70,090 千円
- (2) 交 際 費 314 千円

(たな卸資産購入限度額)

第10条 たな卸資産の購入限度額は、16,644円と定める。

令和 2 年 3 月 2 4 日 提出

北空知広域水道企業団
企業長 深川市長 山下 貴 史

(予算に関する説明書)

令和 2 年度 北空知広域水道企業団
水道用水供給事業会計予算実施計画

(単位：千円)

収益的収入及び支出

収 入

款	項	目	予 定 額	備 考
1. 用水供給 事業収益			450,337	(税抜き 414,959)
	1. 営業収益		389,156	
		1. 供給収益	389,156	水道用水供給料金
	2. 営業外収益		61,178	
		1. 他会計補助金	1	構成団体繰出金
		2. 受取利息及び配当金	60	預金利息
		3. 雑収益	2	
	4. 長期前受金戻入		61,115	長期前受金収益化額
		1. 固定資産売却益	1	
		2. 過年度損益修正益	1	
		3. その他特別利益	1	退職給付引当金の戻入

支 出

款	項	目	予 定 額	備 考
1. 用水供給 事業費用			500,154	(税抜き 482,810)
	1. 営業費用		490,374	
		1. 議会及び監査費	963	議会及び監査に関する費用
		2. 総係費	14,231	経営に関する業務費用
		3. 職員費	69,473	職員に関する費用
		4. 原水及び浄水費	128,627	浄水施設等の運転・維持管理に要する費用
		5. 減価償却費	183,893	固定資産減価償却費
	6. 資産減耗費		93,186	固定資産除却費、たな卸資産減耗費等
		1. 支払利息及び企業債取扱諸費	6,776	企業債利息
		2. 雑支出	1	
	3. 消費税		1	消費税・地方消費税
		3. 特別損失		2
	1. 固定資産売却損		1	
		2. 過年度損益修正益	1	
	4. 予備費		3,000	
1. 予備費		3,000		

資本的収入及び支出

収 入

款	項	目	予 定 額	備 考
1.資本的 収 入			258,002	(税抜き 258,002)
	1.出 資 金		1	
		1.出 資 金	1	構成団体繰出金
	2.企 業 債		258,000	
		1.企 業 債	258,000	建設改良に係る地方債(公営企業債)
	3.固定資産売却代金		1	
1.固定資産売却代金		1		

支 出

款	項	目	予 定 額	備 考
1.資本的 支 出			477,319	(税抜き 437,443)
	1.建設改良費		436,633	高圧受電設備等、暖房設備、沼田ダム取水ゲート電動機・管理設備改修、 分水電源接続装置設置、流量計変換器更新、中央監視設備更新実施設計
		1.建設改良費	436,633	
	2.企 業 債 償 還 金		38,685	
		1.企 業 債 元 金	38,685	企業債償還元金
	3.資産購入費		2,001	業務用無線機、超音波ピペット洗浄器、蒸留装置、 ジャーテスター
1.資産購入費		2,001		

令和2年度 北空知広域水道企業団
水道用水供給事業予定キャッシュ・フロー計算書
(令和2年4月1日から令和3年3月31日まで)

(単位:千円)

1.	業務活動によるキャッシュ・フロー		
	当年度純利益 (▲は純損失)	▲ 67,851	
	減価償却費及び固定資産除却費	258,008	
	賞与引当金及び法定福利費引当金の増減額 (▲は減少)	58	
	長期前受金戻入額	▲ 61,115	
	未収金の増減額 (▲は増加)	927	
	貯蔵品の増減額 (▲は増加)	▲ 100	
	未払金の増減額 (▲は減少)	116	
	その他流動負債の増減額 (▲は減少)	▲ 108	
	業務活動によるキャッシュ・フロー	<u>129,935</u>	
2.	投資活動によるキャッシュ・フロー		
	有形固定資産の取得による支出	▲398,757	
	投資活動によるキャッシュ・フロー	<u>▲398,757</u>	
3.	財務活動によるキャッシュ・フロー		
	建設改良等の財源に充てるための企業債による収入	258,000	
	建設改良等の財源に充てるための企業債の償還による支出	▲ 38,685	
	建設改良等の財源に充てるための企業債償還に係る出資金	<u>1</u>	
	財務活動によるキャッシュ・フロー	219,316	
	資金増加額 (又は減少額)	▲ 49,506	
	資金期首残高	<u>512,659</u>	
	資金期末残高	463,153	

給 与 費 明 細 書

1. 総 括 ()内は再任用短時間勤務職員の数(外数)

区 分	職 員 数		給 与 費					※2 法 定 福 利 費	合 計	
	特別職	一般職	特別職 報 酬	一般職			計			
				給 料	※1 報 酬	手 当				
本 年 度	損益勘定 支弁職員	人 21	人 8 (1)	千円 582	千円 33,188	千円 1	千円 18,808	千円 52,579	千円 17,511	千円 70,090
	資本勘定 支弁職員	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	合 計	21	8 (1)	582	33,188	1	18,808	52,579	17,511	70,090
前 年 度	損益勘定 支弁職員	人 21	人 8 (1)	千円 582	千円 33,432	千円 1	千円 18,441	千円 52,456	千円 23,894	千円 76,350
	資本勘定 支弁職員	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	合 計	21	8 (1)	582	33,432	1	18,441	52,456	23,894	76,350
比 較	損益勘定 支弁職員	0	0	0	▲ 244	0	367	123	▲ 6,383	▲ 6,260
	資本勘定 支弁職員	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	合 計	0	0	0	▲ 244	0	367	123	▲ 6,383	▲ 6,260

※1 会計年度任用職員制度の創設に伴い、本年度から報酬とする。(前年度までは賃金)

※2 法定福利費等については、退職手当組合負担金、退職給付金(退職給付引当金への繰入額)を含む。

手 当 の 内 訳	区 分	管理職	扶 養	通 勤	住 居	特 殊	時 間 外	休 日	夜 間	期 末	寒 冷 地	児 童	計
		手 当	手 当	手 当	手 当	手 当	手 当	手 当	手 当	手 当	手 当	手 当	
	本年度	千円 1,812	千円 1,290	千円 483	千円 462	千円 —	千円 747	千円 23	千円 0	千円 12,745	千円 806	千円 440	千円 18,808
	前年度	1,812	1,230	483	462	—	442	23	0	12,598	806	585	18,441
	比 較	0	60	0	0	—	305	0	0	147	0	▲ 145	367

2. 給料及び手当の増減額の明細

区分	増減額	増減事由別内訳		説明	備考
給料	千円 ▲ 244	給与改定に伴う増減分	千円 34		給与改定の状況 給料表を平均0.1%引上げ 給与改定実施期日 平成31年4月1日
		制度改定に伴う増減分	0		
		昇給に伴う増加分	272		
		昇格に伴う増加分	137		
		その他の増減分	▲ 687		再任用短時間職員勤務時間数減 職員数の異動状況 (職員数) (その他) (計) 前年度 8人 1人 9人 本年度 8人 1人 9人 増減 0人 0人 0人
手当	367	給与改定に伴う増減分	12	期末勤勉手当	
		制度改定に伴う増減分	125	期末勤勉手当	率改定 年間4.45月分から4.50月分に改定
		昇給に伴う増加分	93		
		昇格に伴う増加分	69		
		その他の増減分	68	扶養手当 60 時間外手当 305 児童手当 ▲ 145 期末勤勉手当 ▲ 152	

3. 給料及び手当の状況

(1) 職員1人当たり給料

区 分	職 員	
令和2年4月1日現在	平均給料月額(円)	328,638
	平均給与月額(円)	377,370
	平均年齢(歳)	48.1
平成31年4月1日現在	平均給料月額(円)	326,088
	平均給与月額(円)	379,955
	平均年齢(歳)	47.1

備考：再任用短時間勤務職員等を除く。

(2) 初 任 給

区 分	職 員	主たる構成団体(深川市)の制度
		職 員
高 校 卒	150,600 ^円	150,600 ^円
大 学 卒	182,200	182,200

(3) 級 別 職 員 数

区 分	職 員		
	級	職 員 数	構 成 比
令和2年4月1日現在	1 級	1 ^人	12.5 [%]
	2 級		
	3 級	1	12.5
	4 級	1	12.5
	5 級	2	25.0
	6 級	1	12.5
	7 級	1	12.5
	再任用職員	1	12.5
	計	8	100.0
平成31年4月1日現在	1 級	1 ^人	12.5 [%]
	2 級		
	3 級	1	12.5
	4 級	1	12.5
	5 級	2	25.0
	6 級	1	12.5
	7 級	1	12.5
	再任用職員	1	12.5
	計	8	100.0

備考：再任用短時間勤務職員等を除く。

(級別の標準的な職務内容)

区 分	1 級	2 級	3 級	4 級	5 級	6 級	7 級
職 員	主事補 技師補 事務補 技術補	主 事 師 主 技 師	主 任	係 長 主 査 主 任	事務長 技術長 副主幹	次 長 主 幹	事務局長

(4) 昇給

区 分		職 員		
本 年 度	職 員 数 [A](人)	8		
	昇給に係る職員数 [B](人)	6		
	号級数別内訳	2号級 (人)	0	
		3号級 (人)	0	
		4号級 (人)	6	
比 率 [B]/[A](%)		75.0		
前 年 度	職 員 数 [A](人)	8		
	昇給に係る職員数 [B](人)	6		
	号級数別内訳	2号級 (人)	0	
		3号級 (人)	0	
		4号級 (人)	6	
比 率 [B]/[A](%)		75.0		

備考：職員数欄には再任用短時間勤務職員等は含まない。

(5) 期末手当・勤勉手当 () 内は再任用職員等の支給率

区 分	支 給 期 別 支 給 率			支 給 率 計	職制上の段階職務の 等級等による加算	備 考
	6 月	12 月	3 月			
本 年 度	2.250 ^{月分} (1.175)	2.250 ^{月分} (1.175)	— ^{月分} (—)	4.50 ^{月分} (2.35)	あ り	
前 年 度	2.225 (1.175)	2.225 (1.175)	— (—)	4.45 (2.35)	あ り	
主たる構成団体 (深川市)の制度	2.250 (1.175)	2.250 (1.175)	— (—)	4.50 (2.35)	あ り	

(6) その他の手当

区 分	主たる構成団体 (深川市)との異同	差 異 の 内 容
通 勤 手 当	同 じ	
住 居 手 当	同 じ	
扶 養 手 当	同 じ	

債務負担行為に関する調書

事 項	限 度 額	前年度末までの 支払義務発生(見込)額		当該年度以降の 支払義務発生予定額		左の財源内訳
		期 間	金 額	期 間	金 額	用水供給料金
水道施設管理業務	千円 54,560	-	-	令和 3年度まで	千円 54,560	千円 54,560

継続費に関する調書

(金額単位：千円)

款	項	事業名	全 体 計 画				前年度末までの 支払義務発生(見込) 額	当該年度 支払義務 発生予定 額	当該年度 末までの 支払義務 発生予定 額	翌年度以 降の支払 義務発生 予定額	継続費の 総額に対 する進捗 率	備 考
			年度	年割額	財 源 内 訳							
					企業債	自己資金						
資本的 支出	建設改 良費	施設改 良事業	令和 元	216,351	163,000	53,351	216,000	-	216,000	-	38.9%	通次繰越 351 千円
			2	338,665	258,000	80,665	-	339,016	339,016	-	61.1%	
			計	555,016	421,000	134,016	216,000	339,016	555,016	-	100.0%	

令和 2 年度 北空知広域水道企業団
水道用水供給事業予定貸借対照表
(令和 3 年 3 月 31 日)

(単位:千円)

資 産 の 部

1. 固 定 資 産

(1) 有形固定資産

イ. 土 地 53,713

ロ. 建 物 1,657,449

減価償却累計額 1,006,888 650,561

ハ. 構 築 物 9,193,347

減価償却累計額 4,858,398 4,334,949

ニ. 機 械 及 び 装 置 3,062,942

減価償却累計額 2,226,695 836,247

ホ. 車 輛 及 び 運 搬 具 8,946

減価償却累計額 8,125 821

ヘ. 工 具 器 具 及 び 備 品 55,768

減価償却累計額 48,287 7,481

ト. 建 設 仮 勘 定 15,650

有形固定資産合計 5,899,422

(2) 無形固定資産

イ. 電 話 加 入 権 91

ロ. 地 上 権 899

ハ. 水 利 権 5,388

無形固定資産合計 6,378

固定資産合計 5,905,800

2. 流 動 資 産

(1) 現 金 預 金 463,153

(2) 未 収 金 44,447

(3) 貯 蔵 品 7,651

流動資産合計 515,251

資 産 合 計 6,421,051

負 債 の 部

3. 固 定 負 債			
(1) 特別修繕引当金		23,274	
(2) 退職給付引当金		0	
(3) 企 業 債		690,219	
固定負債合計			713,493
4. 流 動 負 債			
(1) 未 払 金		987	
(2) 未 払 費 用		215	
(3) 預 り 担 保 金		5,000	
(4) 賞 与 引 当 金		4,269	
(5) 法定福利費引当金		868	
(6) 企 業 債		49,384	
流動負債合計			60,723
5. 繰 延 収 益			
(1) 長期前受金			
イ. 国庫補助金	3,700,621		
ロ. 工事負担金	297,433		
長期前受金合計		3,998,054	
(2) 収益化累計額			
イ. 国庫補助金	2,276,640		
ロ. 工事負担金	145,770		
収益化累計額合計		2,422,410	
繰延収益合計			1,575,644
負 債 合 計			2,349,860

資 本 の 部

6. 資 本 金			
(1) 自己資本金		3,551,343	
(2) 組入資本金		386,445	
資本金合計			3,937,788
7. 剰 余 金			
(1) 資本剰余金			
イ. 国庫補助金	8,885		
ロ. 工事負担金	151		
資本剰余金合計		9,036	
(2) 利益剰余金			
イ. 減債積立金	0		
ロ. 未処分利益剰余金	124,367		
利益剰余金合計		124,367	
剰余金合計			133,403
資 本 合 計			4,071,191
負 債 資 本 合 計			6,421,051

令和元年度 北空知広域水道企業団
水道用水供給事業予定損益計算書(前年度分)
(平成31年4月1日から令和2年3月31日まで)

(単位:千円)

1. 営業収益				
(1) 供給収益	357,349			
(2) 受託工事収益	<u>0</u>		357,349	
2. 営業費用				
(1) 議会及び監査費	696			
(2) 総係費	11,474			
(3) 職員費	73,528			
(4) 原水及び浄水費	130,800			
(5) 受託工事費	0			
(6) 減価償却費	182,910			
(7) 資産減耗費	<u>519</u>		<u>399,927</u>	
営業利益(又は損失)				▲ 42,578
3. 営業外収益				
(1) 受取利息及び配当金	76			
(2) 雑収益	102			
(3) 他会計繰入金	6			
(4) 長期前受金戻入	<u>61,115</u>		61,299	
4. 営業外費用				
(1) 支払利息及び企業債取扱諸費	5,974			
(2) 受託工事費	<u>0</u>		<u>5,974</u>	
営業外利益(又は損失)				<u>55,325</u>
経常利益(又は損失)				12,747
5. 特別利益				
(1) 固定資産売却益	0			
(2) その他特別利益	<u>0</u>		0	
6. 特別損失				
(1) 固定資産売却損	0			
(2) 過年度損損益修正損	<u>0</u>		<u>0</u>	<u>0</u>
当年度純利益(又は純損失)				12,747
前年度繰越利益剰余金				<u>179,471</u>
当年度末未処分利益剰余金				<u><u>192,218</u></u>

令和元年度 北空知広域水道企業団
水道用水供給事業予定貸借対照表(前年度分)
(令2年3月31日)

(単位:千円)

資 産 の 部			
1. 固 定 資 産			
(1) 有形固定資産			
イ. 土 地		53,713	
ロ. 建 物	1,640,959		
減価償却累計額	<u>978,201</u>	662,758	
ハ. 構 築 物	9,135,620		
減価償却累計額	<u>4,708,387</u>	4,427,233	
ニ. 機 械 及 び 装 置	2,549,626		
減価償却累計額	<u>2,149,108</u>	400,518	
ホ. 車 輛 及 び 運 搬 具	8,946		
減価償却累計額	<u>8,125</u>	821	
ヘ. 工 具 器 具 及 び 備 品	53,949		
減価償却累計額	<u>47,049</u>	6,900	
ト. 建 設 仮 勘 定		<u>206,245</u>	
有形固定資産合計		<u>5,758,188</u>	
(2) 無形固定資産			
イ. 電 話 加 入 権		91	
ロ. 地 上 権		970	
ハ. 水 利 権		<u>5,802</u>	
無形固定資産合計		<u>6,863</u>	
固定資産合計			5,765,051
2. 流 動 資 産			
(1) 現 金 預 金		512,659	
(2) 未 収 金		45,374	
(3) 貯 蔵 品		<u>7,551</u>	
流動資産合計			<u>565,584</u>
資 産 合 計			<u><u>6,330,635</u></u>

負 債 の 部

3. 固 定 負 債		
(1) 特別修繕引当金	23,274	
(2) 退職給付引当金	0	
(3) 企 業 債	481,603	
固定負債合計		504,877
4. 流 動 負 債		
(1) 未 払 金	871	
(2) 未 払 費 用	222	
(3) 預 り 担 保 金	5,101	
(4) 賞 与 引 当 金	4,221	
(5) 法定福利費引当金	858	
(6) 企 業 債	38,685	
流動負債合計		49,958
5. 繰 延 収 益		
(1) 長期前受金		
イ. 国庫補助金	3,700,621	
ロ. 工事負担金	297,433	
長期前受金合計		3,998,054
(2) 収益化累計額		
イ. 国庫補助金	2,215,525	
ロ. 工事負担金	145,770	
収益化累計額合計		2,361,295
繰延収益合計		1,636,759
負 債 合 計		2,191,594

資 本 の 部

6. 資 本 金		
(1) 自己資本金	3,551,342	
(2) 組入資本金	386,445	
資本金合計		3,937,787
7. 剰 余 金		
(1) 資本剰余金		
イ. 国庫補助金	8,885	
ロ. 工事負担金	151	
資本剰余金合計		9,036
(2) 利益剰余金		
イ. 減債積立金	0	
ロ. 未処分利益剰余金	192,218	
利益剰余金合計		192,218
剰余金合計		201,254
資 本 合 計		4,139,041
負 債 資 本 合 計		6,330,635

(付 属 書 類)

令和 2 年度 北空知広域水道企業団
水道用水供給事業会計予算明細書

収 益 的 収 入 及 び 支 出

(単 位 : 千 円)

収 入

款 項 目	節	予 定 額	備 考
1. 用水供給事業収益		450,337	
1. 営業収益		389,156	
1. 供給収益		389,156	基本料金 193,925 使用料金 159,854 消費税等 35,377
用水供給料金		389,156	
2. 営業外収益		61,178	
1. 他会計補助金		1	構成団体繰出金(利子分)
補助金		1	
2. 受取利息及び配当金		60	預金利息
預金利息		60	
3. 雑収益		2	
雑収益		1	
不用品売却収益		1	
4. 長期前受金戻入		61,115	
長期前受金戻入		61,115	会計基準見直しに伴う長期前受金収益化額
3. 特別利益		3	
1. 固定資産売却益		1	
固定資産売却益		1	
2. 過年度損益修正益		1	
過年度損益修正益		1	
3. その他特別利益		1	
退職給付引当金戻入益		1	退職給付引当金の戻入

支 出

款 項 目	節	予 定 額	備 考
1. 用水供給事業費用		500,154	
1. 営業費用		490,374	
1. 議会及び監査費		963	
報酬		528	議会議員9名、監査委員2名
法定福利費		35	議員、監査委員災害補償等負担金
旅費		215	普通旅費、費用弁償等

款 項 目	節	予 定 額	備 考
	備 消 品 費	4	参考図書、消耗品等費
	印 刷 製 本 費	2	コピー料金等
	食 糧 費	36	渉外食糧費
	通 信 運 搬 費	7	議案発送等郵便料金
	賃 借 料	16	車両賃借料等
	交 際 費	73	議長・監査委員交際費
	負 担 金	47	協議会・研修会等負担金
2. 総 係 費		14,231	
	報 酬	54	行政不服審査会委員5名
	旅 費	752	普通旅費、費用弁償等
	被 服 費	0	職員貸与被服
	備 消 品 費	495	参考図書、消耗品等費
	燃 料 費	851	庁舎暖房用・公用車燃料
	印 刷 製 本 費	164	コピー料金、伝票・諸用紙印刷等
	食 糧 費	43	渉外食糧費
	修 繕 費	380	庁舎諸設備・車両等修繕費
	通 信 運 搬 費	257	郵便・電話等料金
	委 託 料	9,778	庁舎清掃等、構内雪庇除雪、消防設備点検
	手 数 料	38	各種手数料
	賃 借 料	112	コピー機賃借料等
	厚 生 費	211	職員健康診断料金等
	保 険 料	495	公用車保険料等、庁舎災害保険加入
	交 際 費	241	企業長交際費
	材 料 費	71	庁舎管理材料等費
	負 担 金	288	協会費、各種研修会等負担金
	公 課 費	1	租税公課等
3. 職 員 費		69,473	
	給 料	33,188	職員9名分
	手 当	14,539	職員諸手当
	賞与引当金繰入額	4,269	
	報 酬	1	パートタイム会計年度任用職員等
	法 定 福 利 費	16,607	共済組合等負担金
	法定福利費引当金繰入額	868	
	退職給付引当金繰入額	1	
4. 原水及び浄水費		128,627	
	旅 費	45	普通旅費
	被 服 費	0	職員貸与被服
	備 消 品 費	993	管理用消耗品、水質試験消耗品等

款 項 目	節	予 定 額	備 考
	燃 料 費	1,972	庁舎暖房用・自家発電装置・公用車燃料
	印 刷 製 本 費	186	コピー料金、各種用紙印刷等
	修 繕 費	23,149	保守整備、緊急的修繕
	通 信 運 搬 費	1,067	専用回線使用料、無線電波利用料等
	委 託 料	62,805	水道施設管理委託、各種業務委託等
	手 数 料	72	各種手数料
	賃 借 料	7	J R用地賃借料
	保 險 料	744	水道賠償・機械等災害保険、公用車保険料等
	動 力 費	21,504	浄水施設等・ダム水道専用施設電気料
	薬 品 費	14,827	浄水処理薬品・水質試験薬品
	材 料 費	222	設備補修等材料費
	負 担 金	599	講習会、セミナー等負担金
	補 償 費	1	補償費
	公 課 費	434	道循環資源利用促進税、公用車重量税等
5.減 価 償 却 費		183,893	
	減 価 償 却 費	183,893	固定資産減価償却費
6.資 産 減 耗 費		93,187	
	固定資産除却費	93,186	
	たな卸資産減耗費	1	
2.営 業 外 費 用		6,778	
1.支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費		6,776	
	企 業 債 利 息	6,775	企業債支払利息
	一 時 借 入 金 利 息	1	
2.雑 支 出		1	
	雑 支 出	1	
3.消 費 税		1	
	公 課 費	1	消費税・地方消費税
3.特 別 損 失		2	
1.固 定 資 産 売 却 損		1	
	固 定 資 産 売 却 損	1	
2.過 年 度 損 益 修 正 損		1	
	過 年 度 損 益 修 正 損	1	
4.予 備 費		3,000	
1.予 備 費		3,000	
	予 備 費	3,000	

資 本 的 収 入 及 び 支 出

(単位：千円)

収 入

款 項 目	節	予 定 額	備 考
1. 資 本 的 収 入		258,002	
1. 出 資 金		1	
1. 出 資 金		1	
	出 資 金	1	構成団体繰出金(元金分)
2. 企 業 債		258,000	
1. 企 業 債		258,000	
	企 業 債	258,000	建設改良に係る地方債(公営企業債)
3. 固 定 資 産 売 却 代 金		1	
1. 固 定 資 産 売 却 代 金		1	
	固 定 資 産 売 却 代 金	1	

支 出

款 項 目	節	予 定 額	備 考
1. 資 本 的 支 出		477,319	
1. 建 設 改 良 費		436,633	
1. 建 設 改 良 費		436,633	高圧受電設備等、暖房設備、沼田ダム取水ゲート電動機・
	建 設 改 良 費	419,418	管理設備改修、分水電源接続装置、流量計変換器等の更新
	調 査 設 計 費	17,215	中央監視設備更新実施設計
2. 企 業 債 償 還 金		38,685	
1. 企 業 債 元 金		38,685	
	企 業 債 元 金	38,685	企業債償還元金
3. 資 産 購 入 費		2,001	
1. 資 産 購 入 費		2,001	業務用無線機、超音波ピペット洗浄器、蒸留水製造
	資 産 購 入 費	2,001	装置、ジャーテスター

企 業 債 明 細 書

(単位：千円)

区 分	借入元金	利率	平成30年度 末現在高	令和元年度 末残高 見込額	令和2年度期中		令和2年度 末残高 見込額	備 考	
					起 債 見込額	償 還 見込額			
上 水 道 事 業	S54公	130,000	7.25	0	0	0	0	0	借換済
	54財	130,800	7.15	0	0	0	0	0	借換済
	55公	369,800	8.10	0	0	0	0	0	借換済
	55財	369,800	8.00	0	0	0	0	0	借換済
	56公	471,500	7.40	0	0	0	0	0	借換済
	56財	576,200	7.30	0	0	0	0	0	借換済
	57公	507,400	7.40	0	0	0	0	0	借換済
	57財	620,200	7.30	0	0	0	0	0	借換済
	58公	600,900	7.20	0	0	0	0	0	借換済
	58財	601,000	7.10	0	0	0	0	0	借換済
	59公	251,200	7.20	0	0	0	0	0	借換済
	59財	347,300	7.10	0	0	0	0	0	借換済
	60公	26,700	6.40	0	0	0	0	0	借換済
	60財	90,400	6.30	0	0	0	0	0	借換済
	61公	54,400	5.40	0	0	0	0	0	借換済
	61財	181,500	5.20	0	0	0	0	0	借換済
	62公	92,900	5.10	0	0	0	0	0	借換済
	62財	239,300	5.00	0	0	0	0	0	借換済
	63公	21,100	4.95	0	0	0	0	0	償還終了
	63財	131,700	4.85	0	0	0	0	0	償還終了
H1財	81,200	5.40	0	0	0	0	0	借換済	
2財	43,500	6.60	0	0	0	0	0	借換済	
3財	2,700	5.50	0	0	0	0	0	借換済	
14公	236,800	2.00	131,649	121,385	0	10,387	110,998		
15公	354,600	2.00	219,125	204,115	0	15,297	188,818		
30民	32,000	0.80	32,000	29,868	0	2,132	27,736		
R1民	162,000	0.80	0	162,000	0	8,100	153,900		
R2民					258,000		258,000		
(小計)	6,726,900		382,774	517,368	258,000	35,916	739,452		
建 設 利 息 債	S54公	3,700	7.25	0	0	0	0	0	借換済
	55公	36,300	8.10	0	0	0	0	0	借換済
	56公	112,300	7.40	0	0	0	0	0	借換済
	57公	193,700	7.40	0	0	0	0	0	借換済
	58公	283,000	7.20	0	0	0	0	0	借換済
	59公	387,300	7.20	0	0	0	0	0	借換済
	(小計)	1,016,300		0	0	0	0	0	
借 換 債	S63公	392,600	4.90	0	0	0	0	0	償還終了
	H10公	56,900	1.90	0	0	0	0	0	償還終了
	10公	381,900	1.90	0	0	0	0	0	償還終了
	10公	145,700	1.90	0	0	0	0	0	償還終了
	11公	147,600	2.00	0	0	0	0	0	償還終了
	12公	110,800	1.95	0	0	0	0	0	償還終了
	12公	57,000	1.95	0	0	0	0	0	償還終了
	13公	63,200	2.15	0	0	0	0	0	償還終了
	13公	265,500	2.15	0	0	0	0	0	償還終了
	13公	1,800	2.15	0	0	0	0	0	償還終了
	13公	13,400	2.15	0	0	0	0	0	償還終了
	14公	130,200	2.00	0	0	0	0	0	償還終了
	14公	159,000	2.00	0	0	0	0	0	償還終了
	15公	126,400	1.40	0	0	0	0	0	償還終了
	15公	95,300	1.40	0	0	0	0	0	償還終了
	18公	28,900	2.50	0	0	0	0	0	償還終了
	18公	59,600	2.50	0	0	0	0	0	償還終了
	19公	47,600	2.40	0	0	0	0	0	償還終了
	19財	20,700	1.20	0	0	0	0	0	償還終了
	19財	90,200	1.20	0	0	0	0	0	償還終了
	19財	172,300	1.30	0	0	0	0	0	償還終了
	19財	224,100	1.40	0	0	0	0	0	償還終了
	19財	249,100	1.45	0	0	0	0	0	償還終了
	19財	162,600	1.45	0	0	0	0	0	償還終了
	20公	10,200	2.45	0	0	0	0	0	償還終了
	20公	22,500	2.45	0	0	0	0	0	償還終了
	20公	42,600	2.45	0	0	0	0	0	償還終了
20財	40,400	1.30	0	0	0	0	0	償還終了	
20財	29,300	1.30	5,205	2,619	0	2,619	0	償還終了	
21財	75,700	1.20	0	0	0	0	0	償還終了	
21財	110,100	1.20	0	0	0	0	0	償還終了	
21財	43,800	1.20	2,431	0	0	0	0	償還終了	
21財	1,700	1.20	448	301	0	150	151		
(小計)	3,578,700		8,084	2,920	0	2,769	151		
合 計	11,321,900		390,858	520,288	258,000	38,685	739,603		

※ 公=地方公共団体金融機構債(旧公営企業金融公庫債)、財=財務省財政融資資金債(旧大蔵省資金運用部債)、民=(銀行等引受資金等)
 ※ 借入元金合計には借換債分を含まない。

注 記 表

1. 重要な会計方針に係る事項

(1) たな卸資産の評価基準

たな卸資産は、低価法によらず、先入先出法による原価法とする。

(2) 固定資産の減価償却の方法

定額法による。

・主な耐用年数

有形固定資産

建	物		8～65年
構	築	物	10～80年
機	械	及	6～60年
車	両	及	4～6年
工	具	器	3～15年
具	器	具	
及	備	品	

無形固定資産

水	利	権	20年
暫	定	水	20年
地	上	権	50年
電	話	加	20年
入	権		

(3) 引当金の計上方法

イ. 退職給付引当金

当年度末における職員に対する退職手当の要支給額は、北海道市町村職員退職手当組合における積立金相当額を下回るため、当年度は、退職給付引当金を計上していない。

ロ. 賞与引当金

職員の期末手当及び勤勉手当の支給に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

ハ. 法定福利費引当金

職員の期末手当及び勤勉手当に係る法定福利費の支出に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

ニ. 特別修繕引当金

平成26年3月31日以前に計上していた修繕引当金を特別修繕引当金として計上している。

(4) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理方式は税抜処理方式によっている。

2. 予定キャッシュ・フロー計算書等に関する注記

重要な非資金取引

該当なし

3. 予定貸借対照表等に関する注記

(1) 賞与引当金の取崩し

令和2年度において、期末手当及び勤勉手当として支給するため、賞与引当金4,221千円を取り崩すこととしている。

(2) 法定福利費引当金の取崩し

令和2年度において、期末手当及び勤勉手当に係る法定福利費として支給するため、法定福利費引当金858千円を取り崩すこととしている。

4. リース契約に関する注記

(1) リース会計に係る特例措置

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

(2) 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る未経過リース料相当額(単位：円)

1年内		99千円
1年超		295千円
計		394千円

5. その他の注記

修繕引当金に関する経過措置

平成26年3月31日以前に引き当てられたものについては、引き続き従前の例により取り崩すことができるものとする。